



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL http://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 國江 敏 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,688	△13.4	△195	—	△183	—	△307	—
27年3月期第3四半期	5,412	△5.1	△407	—	△414	—	△286	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △314百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △272百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△85.19	—
27年3月期第3四半期	△78.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	6,318	909	14.4	252.39
27年3月期	7,028	1,224	17.4	339.70

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 909百万円 27年3月期 1,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	0.00				
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成28年2月10日)公表の「業績予想及び配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,950	△13.6	65	—	75	—	△60	—	△16.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年2月10日)公表の「業績予想及び配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	4,033,780株	27年3月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	429,183株	27年3月期	429,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	3,604,597株	27年3月期3Q	3,638,597株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は緩やかな回復基調にあり、個人消費は雇用環境の良化と実質所得の上昇により底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復しております。一方、中国などアジア新興国経済減速の影響を受け、我が国の景気が下押しされる懸念もあることなど、引き続き不透明な状況も続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成27年3月末現在では世帯普及率の52.2%にあたる2,918万世帯(前年同月末加入者数は2,864万世帯)と増加してはいるものの、通信会社との競争激化に伴い、その増加率は1.9%と、ここ数年の傾向同様緩やかな増加に留まっているため、事業者はその対抗策としてFTTH^{※1}への移行、もしくは既存のHFC^{※2}の更新と高速ケーブルモデムシステムの増強に設備投資を行い、サービスの向上を図っております。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路とヘッドエンド設備の冗長化^{※3}を実現する「R-PONシステム」に加えて、HFCからFTTHへの段階的な移行を可能にする「R-PON+「プラス」システム」、放送系・通信系機器の管理を一元化できる「統合管理システム」、広範囲の光受信レベルに対応出来る業界最小クラスの広受光範囲型ONUを、高速インターネット関連システムでは、G-PON^{※4}システムと共に、国内初のDOCSIS3.0対応のケーブルメディアコンバータ^{※5}の提案を致しました。

また、HFC関連では既存のシステムに対する高度化を、インターネット関連では無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、防災・減災関連では告知放送システムや防災情報ステーションを地方自治体などに向けて提案して参りました。

この結果、高速インターネット関連売上は堅調に増加しておりますが、FTTH関連工事の計画先送り等により受注が減少したこと及び工事進行基準の影響もあり、連結売上高は4,688百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。ただし販管費等の圧縮に努めました結果、営業損失は195百万円(前年同四半期は407百万円の損失)、経常損失は183百万円(同414百万円の損失)、希望退職者の募集等による事業構造改善費用が発生した関係から親会社株主に帰属する四半期純損失は307百万円(同286百万円の損失)となりました。

※1 FTTH・・・光ファイバーのみで構成された伝送路システム

※2 HFC・・・光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム

※3 冗長化・・・回線経路や機器の二重化などにより、障害発生時にシステム停止しない仕組み

※4 G-PON・・・2.5Gbpsの速度で通信が可能な光通信システム

※5 ケーブルメディアコンバータ・・・高速の光通信と従来の同軸システムを接続可能とする伝送方式交換機

(参考) 平成28年3月期第3四半期の連結受注状況

(%表示は対前年同四半期増減率)

	受注金額		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,058	△44.1	4,522	11.9
27年3月期第3四半期	7,265	9.6	4,040	56.8
(参考) 27年3月期	11,005		5,151	

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が615百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が32百万円、投資その他の資産が30百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に工事未払金が254百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が343百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は909百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失は307百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は14.4%（前連結会計年度末は17.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は期初の予想数値を下回る見通しです。また利益につきましても、原価及び販売管理費の圧縮に務め利益率は上昇する見込みですが、減収要因により期初の予想数値を下回る見通しのため、通期の業績予想を修正いたします。

当社グループでは、株主の皆様への長期安定的な配当を維持し適正な利益還元を維持することが企業の基本責務であり、経営の最重要施策のひとつとしておりますが、通期の業績予想の修正に伴い、平成28年3月期の期末配当予想を無配とさせていただきます。

なお、詳細につきましては、本日（平成28年2月10日）公表の「業績予想及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845	611
受取手形及び売掛金	680	478
完成工事未収入金	1,966	1,351
商品及び製品	508	783
仕掛品	29	68
未成工事支出金	10	80
原材料及び貯蔵品	169	253
その他	210	143
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,420	3,770
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520	1,520
その他	2,992	3,009
減価償却累計額	△2,550	△2,599
有形固定資産合計	1,962	1,930
無形固定資産		
	57	61
投資その他の資産		
その他	590	560
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	586	555
固定資産合計	2,606	2,547
繰延資産	0	0
資産合計	7,028	6,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972	1,037
工事未払金	533	279
短期借入金	750	600
1年内返済予定の長期借入金	707	668
1年内償還予定の社債	60	15
未払法人税等	5	4
賞与引当金	45	16
工事損失引当金	—	1
その他	276	672
流動負債合計	3,350	3,296
固定負債		
長期借入金	1,057	1,060
退職給付に係る負債	1,395	1,052
固定負債合計	2,453	2,112
負債合計	5,804	5,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	421	114
自己株式	△120	△120
株主資本合計	1,103	796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	121	114
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	121	113
純資産合計	1,224	909
負債純資産合計	7,028	6,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,412	4,688
売上原価	4,599	3,862
売上総利益	812	825
販売費及び一般管理費	1,220	1,020
営業損失(△)	△407	△195
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
その他	6	8
為替差益	—	11
営業外収益合計	13	27
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	4	—
その他	1	0
営業外費用合計	20	14
経常損失(△)	△414	△183
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3	—
事業構造改善費用	—	98
特別損失合計	3	98
税金等調整前四半期純損失(△)	△417	△276
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△134	26
法人税等合計	△131	30
四半期純損失(△)	△286	△307
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△286	△307

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△286	△307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△1
為替換算調整勘定	5	△7
退職給付に係る調整額	△4	1
その他の包括利益合計	13	△7
四半期包括利益	△272	△314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△272	△314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。